

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
125	新たな推進体制を構築するなど、観光事業の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	くりやま夏まつりの開催（単位：回）	1	1	1	1	1	0	1	0	基準値：H25	
	栗山駅案内等窓口の開設（単位：日）	360	360	360	360	360	0	360	0	基準値：H25	
		0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	くりやま夏まつりの来場者（単位：人）	21,000	21,250	19,000	21,250	20,000	21,250	0	21,250	0	基準値：H25
	JR、バス乗車券販売額（単位：千円）	42,000	42,000	40,714	42,000	42,322	42,000	0	42,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 夏まつりについては夏季の集客イベントとしての機能は果たしているといえるが、イベントの魅力を向上するための改善の余地はある。栗山の玄関である駅の業務及び観光案内については町内外の人々への対応として重要である。
妥当性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 夏まつりは実行委員会組織にて運営している。また駅の業務及び観光案内については栗山観光協会にて既に実施している。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 夏まつりにおいては今後も実行委員会組織を主体として実施すべきではあるが、委員会メンバーの固定化によりイベント内容のマンネリ化も見られ、誘客効果の低下も懸念される。駅の業務及び観光案内においてはスタッフが通年（年末年始を除く）
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 夏まつりについては企業協賛により実施されている事業であるが、事業者数の減少により、収入の増加は困難。コスト削減の余地は少なく、事業内容の見直しも含め抜本的な改革を検討すべきである。駅の業務及び観光案内においても人件費の割合が
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共性の高いイベント及び窓口業務として実施されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	夏まつりについてはイベント内容の抜本的な改革に向けた協議を実行委員会において行い、今後も継続協議とする。駅の業務及び観光案内については公共交通機関の乗車券販売、また栗山町来訪者等への観光案内など重要な役割をはたしており、改善点は少ない。また、新たな観光推進組織設立に協議し、「観光推進連携会議」の早期立ち上げに向け準備が必要。
課題・問題点	夏まつりについては一部、改善は図られているものの、抜本的な改革に関する協議には至っていない。
改善策	夏まつりについて今後も継続して新たな祭のあり方を協議。まつり開催後に改善点等の協議（町・会議所）も実施。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 夏祭りについては、夏祭り検討委員会を開催し、今後も関係機関との協議や多くの町民の声を聞きながら、事業の改善や新たな展開について検討を進める。11月に夏祭り実行委員会を開催。平成29年5月には夏祭り実行委員会を開催する予定。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
126	栗の活用を推進し、新たな特産品や観光資源の創出を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗の生産面積(単位:反)	40	50	30	50	52	50	0	50	0	基準値:H25
	栗の生産量(単位:Kg)	1,000	1,500	980	1,500	2,073	1,500	0	1,500	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新商品の開発(単位:品)	1	0	2	1	3	0	0	1	0	基準値:H25(1品)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 期待する事業成果に記載されているとおり、幅広い分野における地域課題に向けての取組みとなる。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農業生産法人などへの委託、最終的には自主経営を目指すこととして計画している。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 岐阜県恵那・中津川地域などの事例を参考にしているが、北海道においては栽培事例が極めて少ない果樹ということもあり、本町の気候への適応可否については試験を重ねる必要があるため、各事業の実施においては柔軟な対応が求められる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現時点では調査研究段階のため、事業予算の低減は難しい。将来的には、自主経営できる組織体を目指しているほか、企業立地、雇用拡大、交流人口増加などにより、二次的な歳入(税金など)を見込むことができる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 政策の都合上一部の農家に偏っている面はあるが、栗山町のブランド化を図る事業であり、公平性は高い。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	圃場管理者が新規就農者となり、圃場の管理委託を行った。
課題・問題点	寒冷地での栗の生産は1本当たりの収穫高が少なくなる傾向があり、より生産地域を広域にしなければ大量生産につながらないため、生産部会(育てる会)と連携し、苗木の育成をするとともに、見本園設置の検討が必要。
改善策	良質なクリの生産には時間を要するが、試験圃場・育てる会会員の収穫量が一定量を見込まれることから、町民に対する事業の啓発普及事業を実施するほか、6次産業化に向けて関係機関や団体とも連携した展開を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める くりやまのブランドとしての確立、また、産地拡大・6次産業化に向けて、今後も関係機関と連携しながら継続して進める。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
127	東アジア市場への特産品の販路拡大を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	海外での商談会・展示会の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	国内での商談会・展示会の開催（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	販路拡大に対する支援（単位：件）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規流通を開始する特産品（単位：品）	0	0	1	0	0	0	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 近年、道内への外国人観光客（台湾人など）が増加傾向にあることから、本町産業の活性化を踏まえ、特産品の輸出や海外観光客の受け入れを行う事業の実施は必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 新たな取り組みとして「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主と協議しながら実施している。マーケットや輸出費用等の調査が必要であり、行政が主体となり情報収集を行い、関連して海外観光客の受け入れに結びつける。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町と「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主（小林酒造）との連携により、各関係機関から多くの情報を得ている。併せて町ではコンサルにも委託しており、情報収集を活かした事業の実施に取り組んでいる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 主な経費は、現地訪問、販売などを行なうための旅費やPR費用等であり、最低限必要な経費である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 本町施策事業としての調査・検証期間であることから、基本的に事業費は町補助金を受けて実施しているが、小林酒造も労力を惜しまず積極的に行動し経費も一部負担している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	3ヶ年計画で取り組んできた台湾での販路開拓調査事業（平成27年度最終年）の実施により得られた様々な情報や関係機関等のアドバイスを活かし、東アジアの他の地域における栗山町特産品の販路開拓の可能性について引き続き情報収集を行う。
課題・問題点	他の特産品についても販路拡大のため、スーパーマーケットや現地バイヤー、貿易商社との打合わせ及び東アジアの方を対象に栗山町へのインバウンドの発展に向けた取組み（観光ツアー等）を検討・実施したい。あわせて、事業推進に向けた今後の方向性についてコンサル委託を含め検討していきたい。
改善策	海外輸出商談会への検討参加・会員への情報提供、海外輸出に関する実務研修等への参加・会員への情報提供を実施

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 3ヶ年計画で取り組んできた中小企業販路開拓支援事業も平成27年度で終了し、今後に向けた計画策定を検討する。新たな輸出品（特産品）・販路先についても検討を進めるとともにインバウンド事業の推進についても検討をする。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
128	都市圏からの交流人口を拡大します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	集客拡大イベントの実施（単位：回）	5	4	2	4	3	4	0	4	0	基準値：H25
	子ども農山漁村交流事業の受入（単位：回）	18	20	28	20	13	20	0	20	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自然・農村体験プログラムの利用（単位：人）	2,000	2,500	2,502	2,500	1,366	2,500	0	2,500	0	基準値：H25
	環境ハウスの町外プログラム利用かつ宿泊者数	400	500	524	500	613	500	0	500	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 既にある地域資源を活用することを目的としており、ハサンベツ里山の活動や雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスに札幌圏から集客することは交流人口の拡大に繋がり、経済効果も見込まれるため町民ニーズに合致している。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 ハサンベツ里山での保全活動は行政と町民が進めてきた経過がある。雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの活用はNPO法人が主体的に進める取組みではあるが、町への経済効果の波及も勘案し、現段階では行政も含めて推進すべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 ハサンベツ里山、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを交流人口拡大のための資源として、教育委員会で事業を推進しているが関係課とも連携を図りながら、教育分野だけではなく観光分野としての集客を図る必要がある。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 平成26年度までは農水省の補助金を活用し、平成27年度からは町単費であるため、最小限の事業費で実施。札幌圏の企業や大学等との連携を図ることで、更に費用対効果を期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町外から親子から大学、企業と様々な人々を対象としており、特定の特定の個人・団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	PR活動を進めるための戦略的なアドバイスを鎌田氏（栗山町出身のデザイナー）を含め、ハサンベツ里山計画実行委員会、NPO法人雨煙別学校とも検討を重ねている。
課題・問題点	全てが雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスへの集客が目的ではないが、NPO法人雨煙別学校の経営方針等にも左右されることから機動的な動きが取りづらく、全体的な活動が滞っている。秋、冬、春の目玉となるプログラムの開発が必要である。
改善策	NPO法人雨煙別学校の理事とも協議を重ね、行政、NPO法人の役割の明確化を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本町の地域資源を活用した交流人口拡大に向け、施設の整備とPR活動を進める。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進室
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
129	栗山町への移住・定住を促進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	短期移住体験ハウスの整備（単位：棟）	9	9	8	9	6	9	0	9	0	基準値：H25
	地域おこし協力隊員委嘱人数	0	0	0	6	5	5	0	5	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	短期移住体験ハウスの利用（単位：人）	66	70	76	70	71	70	0	70	0	基準値：H25 道内地域おこし協力隊員の離任後活動地への定住率=51%（北海道資料）
	地域おこし協力隊員任期終了後定住人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少が加速化している状況において、次代を担う若者・子育て世代を増やしていくことは、地域経済や地域コミュニティの活性化、まちづくりの担い手確保に繋がる必要な事業である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 現段階では、移住・定住促進に向けた制度や仕組み、情報などを整備し、移住相談のノウハウを蓄積している状況である。今後、それらを担う団体や人材の育成を進めていく必要がある。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 移住促進協議会事業の一部見直しなどの必要はあるが、町民のまちへの愛着を高め、町内外へのまちの魅力発信を進めることによって、興味関心を持った方々を暮らし体験事業につないでいく展開は最適と考える。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 これまでの取組により、認知度向上、交流人口の拡大などに一定の効果があつたものと考えているが、今年度策定する戦略プランに基づき、次年度以降の戦略的な取組により、移住・定住の成果が発現してくるものと考えている。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 移住促進協議会事業は移住希望者を対象とし、プロモーション事業は町内外の若者・子育て世代を対象としているが、その効果は全町民に及ぶものと考えている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） くりやま暮らし体験事業において、若者・子育て世代の利用促進を図る見直しを進めること。今年度実施した札幌市の親子バスツアーや就業体験付移住体験モニター事業の検証を行い、次年度の実施方法についての検討を進めること。プロモーション事業は、戦略プラン策定を計画通り進め、プランに基づく事業展開を次年度以降進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	
	※事後評価につき対象外
外部評価	
	※事後評価につき対象外
最終評価	
	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	くりやま暮らし体験事業は前年度より体験施設数が少なくなったが、概ね前年度同様の利用者数であり、道外の方のシーズンスティのニーズは高い。これまで同様、完全移住にはなかなか結び付かない状況であるが、前年度の移住相談から今年度の体験利用につなげたことにより、移住された方が1件、移住を予定している方が1件いる。
課題・問題点	くりやま暮らし体験事業の利用実態から若者・子育て世代の利用促進を図る事業の見直しを検討する必要がある。
改善策	若者・子育て世代が利用しやすい期間設定やターゲットを絞ったツアーの実施などを検討する。